

コロナ禍で人口の地方分散の兆し 定着へリモート化を促進し、地方創生を推進

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 2020年9月に誕生した菅政権は、安倍政権の主要政策の継承を掲げており、特に総理自らが地方出身であることから地方創生を重視する姿勢を見せている。
- 地方創生が目指す東京圏の転入超過数ゼロは2019年まで果たせなかったものの、2020年はコロナ禍により、企業や大学でリモート化が進展したことなどから、東京圏は転出超過に転じている。
- 菅政権の地方創生では、リモート化をより推進しIT人材を中心に地方分散を図ることで、地方企業の生産性が向上し、若者にやりがいのある仕事が地方で増えることを重視する必要がある。

1. 菅政権は地方創生を重視するが、現状を打破する施策が必要

「雪深い秋田の農家に生まれた」ゆえ、「地方を大切にしたい、日本の全ての地方を元気にしたい、こうした気持ちが脈々と流れております」と、菅総理は就任後に行われた初の記者会見で述べた。このような菅総理の地方重視を訴える姿から、「地方創生」のさらなる推進に大きな期待が高まっている。

第2次安倍政権の看板政策であった地方創生では、「まち・ひと・しごと創生法」の第一章第一条に「東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して」とあるように、東京一極集中是正による人口の地方分散を図ることが重要である。そのため、2015年度から2019年度まで行われた第一期において、東京圏の転入超過数（転入者数から転出者数を差し引いたもの）をゼロとすることが大きな目標であった。しかし、2019年の東京圏の転入超過数は145,576人となり、減少どころか、地方創生前の2014年の109,408人を大きく上回った。東京都区部の私立大学の定員厳格化など成果がみられる施策もあるが、目玉とされていた中央省庁や企業の地方移転は進まなかった。

地方創生は、正式名称が「まち・ひと・しごと創生」であるように、人口移動の主な動機になっている「仕事」の創出に大きな力点が置かれたのが特徴であり、実際に地方での仕事創出には一定程度成功しているものの、人口移動の多くを占める若者の行動を大きく変えるには至っていない。そのような状況下でもインバウンドの増加や外国人労働者の増加は地方にとって一縷の望みとなっていたが、先行きは不透明になっている。そのため、安倍政権の政策を継承する菅総理にとって、2020年度から始まった第二期地方創生は第一期に見られた地方創生の人口面の現状を打破する大胆な対策が必要である。

注目すべきは、東京圏の転入超過数についてコロナ禍で大きな変化が見られることだ。企業や大学でリモート化が進んだことなどから、月別に見た東京圏の転入超過数は4月から大きく減少し、マイナ

つまり転出超過に陥る月も出現している。

そこで、本稿ではコロナ禍での人口移動の分析を踏まえて、菅政権における地方創生の進め方を考察する。

2. コロナ禍で東京圏は転出超過に転じる

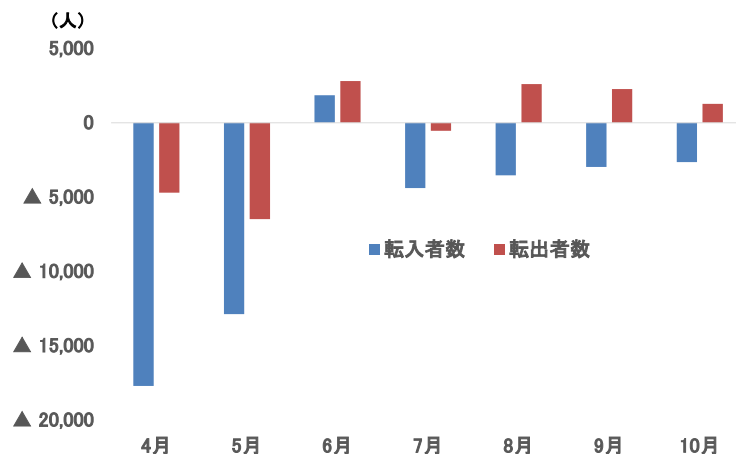
新型コロナウイルス感染症の人口移動への影響については、拙著¹にて2020年4月分までの分析を行った。そこで、今回はその後の10月までのデータで分析したい²。総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によると、2020年4月～10月の東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の累計の転入超過数は18,048人で、前年同期比3分の1という大幅な減少を記録している。2020年4月～10月の転入者数は前年同期比で▲42,285人、転出数は▲2,783人で、転入超過数の大幅な減少は転入者数の大幅な減少が主因であることがわかる。

次に、東京圏について、2020年4月から10月にかけての毎月の転入者数と転出者数を前年同月比で見よう（図表1）。転入者数は6月を除いてマイナスになっており、特に4月と5月は大きなマイナスとなっている。一方、転出者数は4月と5月に大きなマイナスを記録した後、7月を除いてプラスに転じている。8月以降は前年同月比で転入者数はマイナス、転出者数はプラスという形が続いており、東京圏へ転入する者が減少するだけでなく転出する者も増加することで、人口が東京圏以外に分散しているのがわかる。

3. 東京都も転出超過に転じる

2020年4月～10月の転入超過数について都道府県別にみると（次ページ、図表2）、東京圏全てが前年同期比で減少している一方で、北関東（茨城県、栃木県、群馬県）や甲信越（山梨県、長野県、新潟県）、地域経済の中心となる大都市を抱える北海道、宮城県、大阪府などで増加が顕著である。特に、東京都は、2019年4月～10月累計の転入超過数が34,509人であったが、2020年の同期が▲3,109人と転出超過に転じている。

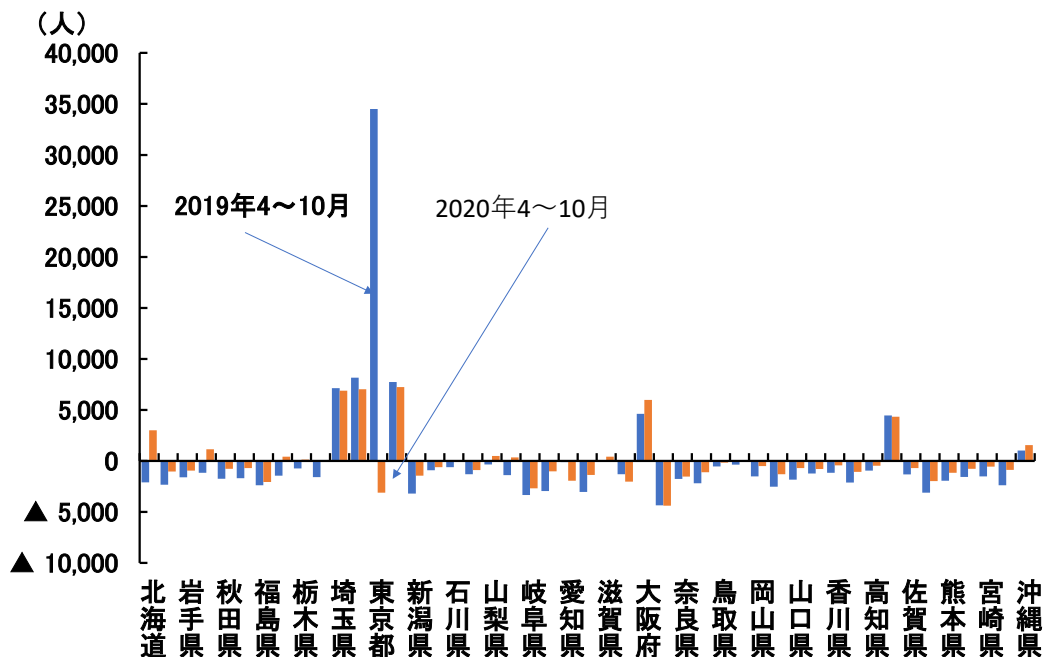
図表1 東京圏の転入者数、転出者数（2020年、前年同月比）



（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

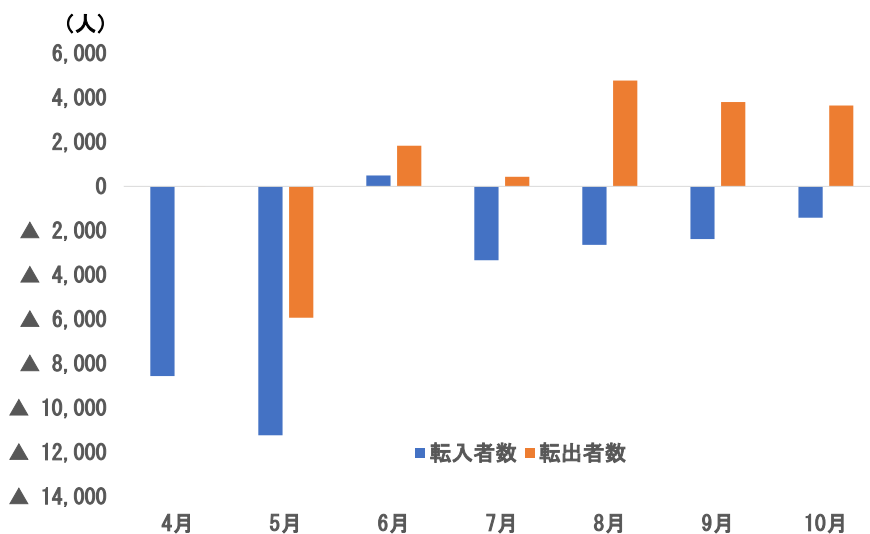
また、東京都について、2020年4月から10月にかけての毎月の転入者数と転出者数を前年同月比で見ると（図表3）、転入者数は4月と5月にかけて大幅なマイナスであったが、7月以降は小幅のマイナスにとどまっている。一方、転出者数は5月に大幅なマイナスとなったが、6月以降はプラスに転じている。

図表2 都道府県別にみた転入超過数（2019年4月～10月、2020年4月～10月）



(注) 転入超過数がマイナスの場合は転出超過を示す。
 (資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

図表3 東京都の2020年4月～10月における転入者数、転出者数（前年同月比）



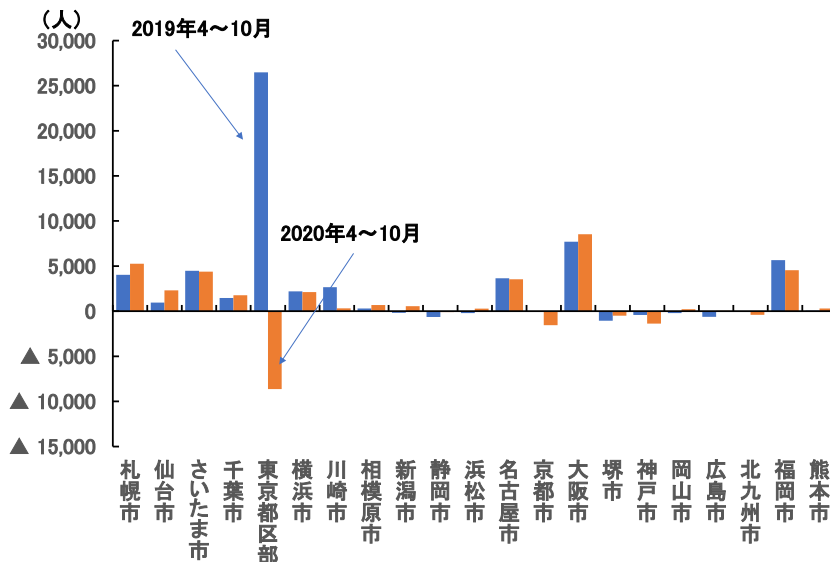
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

4. 東京都区部も転出超過に転じる

転入超過数について21大都市（政令指定都市+東京都区部。データは自治体間移動が対象）を見てみよう（図表4）。東京圏の大都市のうち、東京都区部と都心に近い川崎市は2020年4月～10月の転入超過数が前年同期と比べて大きく減少している。最も大きく減少している東京都区部について、2020年4月から10月にかけての毎月の転入者数と転出者数を前年同月比で見よう（図表5）。前述の東京圏、東京都と同様に、8月以降の転出者数の増加が目立つ。

このように、東京都区部を中心とした東京圏大都市部の転入超過数の減少、特に東京都区部の転出者数の増加が東京圏郊外部や東京都以外の道府県の人口にプラスの恩恵をもたらしているのがわかる。

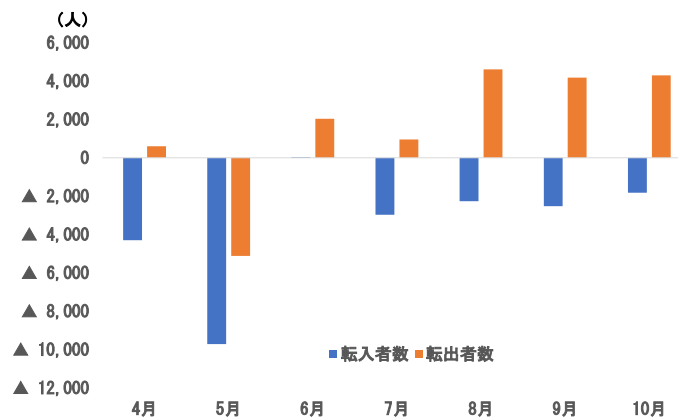
図表4 21大都市別にみた転入超過数（2019年4月～10月、2020年4月～10月）



(注) 転入超過数がマイナスの場合は転出超過を示す。

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

図表5 東京都区部の転入者数、転出者数（2020年4月～10月、前年同月比）



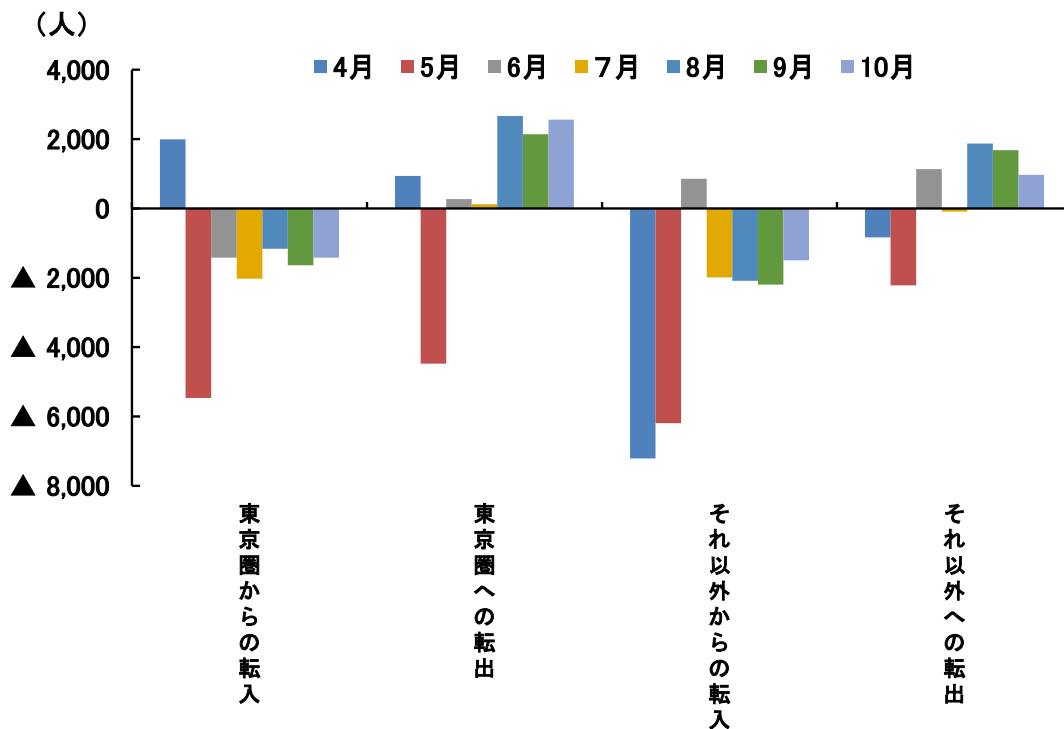
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

5. 東京都区部からの地方分散が進んでいる

前述のようなコロナ禍の東京都区部の転出超過を分析するため、移動前の居住地、移動後の居住地別に人口移動を見てみよう³。前述のように、東京都区部では2020年の8月以降に前年同月比で転出者数が増加していた。そこで、2020年の4月～10月の毎月の人口移動を東京圏（東京都区部を除く）、それ以外で分けて見ると（図表6）、8月以降は東京圏（東京都区部以外）への転出者数の増加が大きいほか、それ以外への転出者数も大きく増加している。

東京都は近年、都心近くの東京都区部に人口が集中する傾向が見られたが、コロナ禍で東京都区部への人口集中は一服し、全国各地に分散しつつあるのがわかる。

図表6 移動前の居住地と移動後の居住地別に見た、東京都区部を巡る人口移動
(2020年、前年同月比)



(注) 東京圏は東京都区部を除く。

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

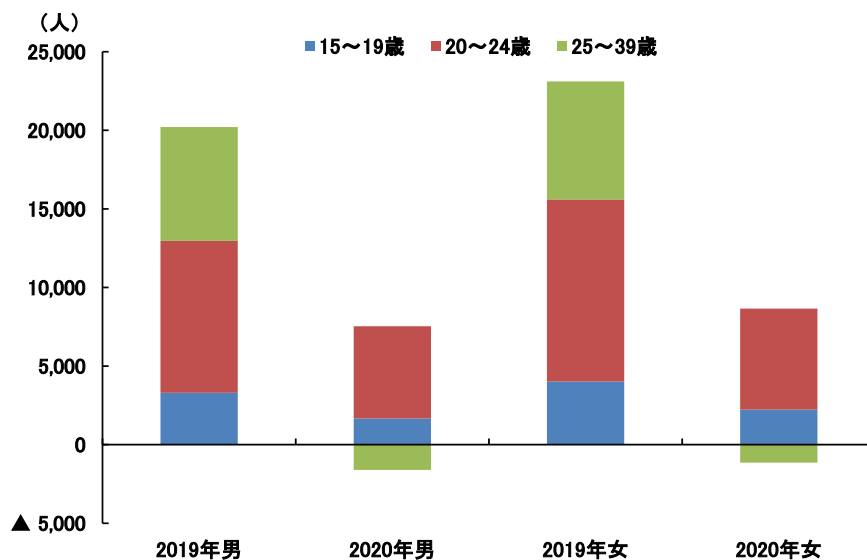
6. 東京都は25～39歳の年齢階級で転出超過に転じる

東京都の転入超過数について、年齢階級別（移動の多い15～19歳、20～24歳、25～39歳）、男女別に見てみよう（図表7）。

東京都では、15～19歳、20～24歳、25～39歳の年齢階級全てで男女ともに、転入超過数が2019年4月～10月に比べて2020年同期は大きく減少し、転職、転勤での移動が多いと推察される25～39歳では転出超過に転じた。

このような年齢階級別人口動向の背景には、大学や企業でリモート化が進んでいること、転入者が新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案して東京都以外の郊外を選んだこと、並びに、転職先として人気がある東京都のサービス業がコロナ禍で大きな影響を受けたことなどがある。

図表7 東京都の男女別年齢階級別の転入超過数（2019年4月～10月、2020年4月～10月）



（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

7. コロナ禍で進んだ企業や大学の「リモート化」は定着するのか

これまで見てきたように、人口の東京一極集中コロナ禍で変化しつつある。このような地方分散は今後定着するのであろうか。その鍵となる企業や大学の「リモート化」の今後の動向を推察する。

(1) リモートワークは広がるのか

現在、深刻な感染状況を経験した大都市の企業を中心に徐々にリモートワークの導入が進みつつあるが、深刻な感染状況にない地方の企業への広がりには欠ける。したがって、感染が収束すれば、リモートワーク導入の機運が醸成できない可能性がある。

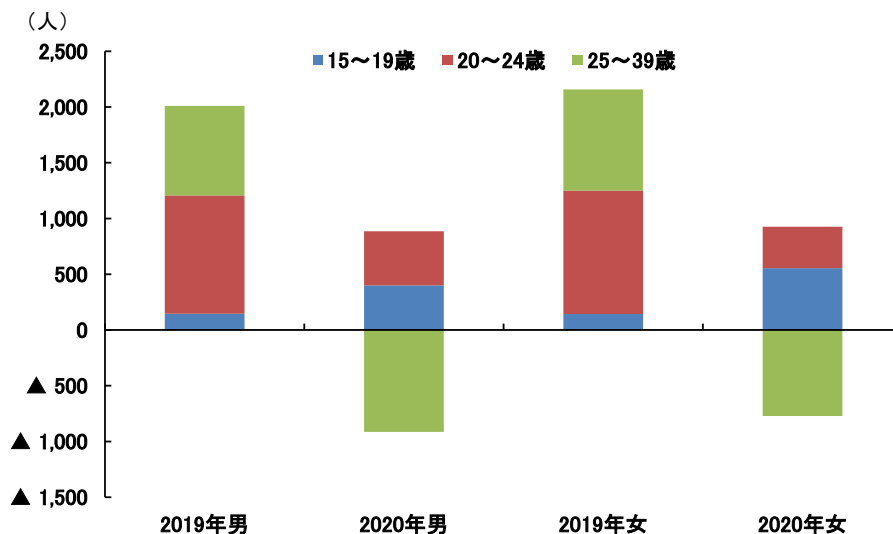
しかし、リモートワークが生産性に与える影響は現段階で定かではないものの、リモートワークは就職時の企業選びの決め手の一つとなりつつあり、優秀な人材確保を目指す企業にとってリモートワークは避けて通れないであろう。そのため、リモートワークは今後も徐々に広がり、就職による人口移動に影響を与えるであろう。

(2) 大学のリモート化は定着するのか

大学のリモート化は国公立大学を中心に今なお続いているものの、私立大学では対面型授業に戻りつつあり、後期の授業が開始されるのに合わせて、学生も大学に戻りつつある。実際に、2020年9月の年齢階級別の東京都の転入超過数を前年同月と比較すると、20～24歳や25～39歳は減少しているが、15～19歳における転入超過数は後期の授業開始に合わせてように、前年同月に比べて大幅に増加している（図表8）。

人口の地方分散を考えるとリモート授業が多い方が良いが、文科省はリモート授業よりも対面授業を重視していると推察されるため、大学でのリモート化の行方は不透明になっている。

図表8 男女別年齢階級別の転入超過数（2019年9月、2020年9月）



（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、みずほ総合研究所作成

8. コロナ禍での菅政権の地方創生の進め方

これまで様々な施策を講じながら、東京一極集中の是正は難しかったが、コロナ禍で様相は一変した。東京から地方への流れについて変化の兆しが見られている。こうした動きを定着させるために、分散の鍵となるリモート化の推進と人口の地方分散を強力に後押しする国の政策が、今こそ望まれる。

企業のリモート化のコストについては、中小企業を中心に支援する必要がある。また、地方での通信環境を改善するために、高速大容量の第5世代（5G）移動通信システムを地方でも広めるために通信事業者への支援が欠かせない。

また、副業・兼業も促進すべである。地方に分散した人材が、勤務先の大都市の企業の仕事だけを行っているのではもったいない。リゾート地などでリモートワークをするワーケーションなど、転職を伴わないお試し型の地方移住を支援するとともに、副業・兼業により地方で何らかの仕事を行うことで地方の企業と関係を持ち、将来的に地方企業への転職、地方での起業などにつながる可能性がある。

既存の制度では、企業版ふるさと納税制度の人材派遣型のさらなる活用はどうだろうか。企業版ふるさと納税制度は、企業が地方公共団体等の行う地方創生の取り組みに寄付を行う際に、法人関係税の税額を控除する仕組みである。通常、企業が地方公共団体などに寄付を行うと、その寄付金額の全額が損金算入されることから、寄付額の約3割相当額の税の軽減効果がある。さらに、企業版ふるさと納税制度では、通常の寄付の損金算入の約3割に加えて、法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）の税額控除が最大で6割に上るので、企業の実質的な負担は約1割に軽減される⁴。そして、企業版ふるさと納税の人材派遣型では、地方公共団体などに企業が派遣する人材の人件費も、寄付の損金算入に加えて法人関係税の税額控除が行われるので、企業の実質的な負担は約1割にとどまる。この制度を多くの企業が利用することで、人口の地方分散が促進されることになる。

可能であれば、利用実績が乏しいこの制度を企業に大きくアピールするために、コロナ禍の期間限定で派遣元の企業の負担を一時的にゼロにして、強力に推進することも一考だ。さらに、地方公共団体等となっている派遣先について、地方公共団体の地域活性化事業を担う企業などに広げることも重要であろう。

大学のリモート化を推進するために、そのコストを支援する一方で、地方国公立大学を中心に単位互換制度や地方企業へのインターン制度の充実、地域毎のサークル活動やイベントなどを支援することで違う大学の学生が互いにコミュニケーションを取りやすくする機会の増加など、地方にいても充実した大学生活を送ることができることへの支援が重要だ。

リカレント教育の充実を支援することも必要だ。企業で働く者にとっていつでもどこでも学ぶことができるリモート授業は魅力的だ。特に、地方には大学が少ないため、地方の企業に勤める者にとって、大都市圏の大学のリモート授業はありがたい。菅総理は働きながら夜間大学に通った苦学生であったが、大学でリモート化が進めば、オンデマンド授業などで業後に受講可能になるなど、働きながら学ぶことが容易になるのは間違いない。学生の地方分散を定着させるためにも、大学のリモート化推進に向けて国は本腰を入れて支援する必要があるだろう。

地方創生の鍵を握るオンライン化は菅政権の柱の一つである「デジタル化」につながる。「地方に

いながら学べる・働ける」をキャッチフレーズに、リカレント教育や副業・兼業などの多様な学び方、多様な働き方を進めることで、若い人材が地方の企業と関係を深める機会が増え、DXや起業が地方で広がり、地方の生産性を高めることが肝要である。人口の地方分散の定着化により、地方発のビジネスが多発的に生まれ、日本経済を底上げすることを期待したい。

-
- 1 岡田豊『みずほインサイト：コロナで東京の転入超過数が急減』みずほ総合研究所、2020年6月29日。
 - 2 本稿では、特に断りのない限り、日本人の国内移動（同一自治体内移動を除く）を考察の対象としている。
 - 3 移動前、移動先がわかるデータは外国人を加えた移動者全体を対象にしたものである。
 - 4 人材の派遣期限は第二期地方創生（2020年度～2024年）となっている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。